

半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社ビック東海

(941576)

第32期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビック東海

目 次

	頁
第32期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	6
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	22
3 【役員の状況】	23
第5 【経理の状況】	24
1 【中間連結財務諸表等】	25
2 【中間財務諸表等】	54
第6 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ビック東海

【英訳名】 VIC TOKAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早川博己

【本店の所在の場所】 静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 (054)254 - 3781(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笛木桂一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目14番2号

【電話番号】 (03)5687 - 3109

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笛木桂一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	—	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	—	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	15,859,475	16,882,529	23,436,408	33,924,865
経常利益 (千円)	—	1,683,909	1,665,290	2,567,029	4,196,978
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,675,115	749,927	2,594,044	4,112,797
純資産額 (千円)	—	11,655,526	13,869,965	10,325,877	13,610,762
総資産額 (千円)	—	30,360,273	32,937,316	30,949,439	33,729,112
1株当たり純資産額 (円)	—	289.48	344.28	257.79	337.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	41.85	18.71	94.66	102.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	41.75	18.69	94.18	102.52
自己資本比率 (%)	—	38.2	41.9	33.4	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	4,561,020	3,637,178	3,914,939	8,374,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,483,842	△3,183,061	△3,006,670	△4,712,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,544,062	△673,505	△2,312,108	△3,010,450
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	2,106,961	2,005,926	1,573,845	2,225,314
従業員数 (名)	—	1,090	1,202	994	1,126

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,782,045	14,386,896	15,253,852	21,972,256	30,960,844
経常利益 (千円)	770,492	1,599,624	1,706,625	2,483,409	4,068,421
中間(当期)純利益 (千円)	399,222	1,585,943	810,221	2,556,346	3,989,039
資本金 (千円)	2,177,011	2,193,409	2,209,020	2,190,575	2,201,362
発行済株式総数 (株)	14,799,950	40,068,350	40,118,850	40,057,950	40,090,850
純資産額 (千円)	8,110,454	11,818,589	14,055,001	10,645,485	13,731,867
総資産額 (千円)	12,837,069	27,529,757	29,565,633	27,912,444	30,557,089
1株当たり純資産額 (円)	548.73	295.24	350.67	265.78	342.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.16	39.62	20.22	93.28	99.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.93	39.53	20.20	92.81	99.43
1株当たり配当額 (円)	7.50	12.50	12.50	17.50	25.00
自己資本比率 (%)	63.2	42.9	47.5	38.1	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	937,240	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△848,289	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△640,704	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	952,366	—	—	—	—
従業員数 (名)	608	997	1,091	910	1,031

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。

2. 当社は第31期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

3. 当社は第30期より連結財務諸表を作成しております。

4. 提出会社の第30期の1株当たり配当額17.5円は、合併記念配当2.5円を含んでおります。

5. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズの主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第34期中	—	—	—	—
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	—	—	—	—
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,974,317	—	—	—	—
経常利益 (千円)	543,885	—	—	—	—
中間(当期)純損失 (千円)	102,738	—	—	—	—
純資産額 (千円)	169,635	—	—	—	—
総資産額 (千円)	17,879,217	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	22.18	—	—	—	—
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	13.43	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.9	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,727,021	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,790	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,011,675	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,473,565	—	—	—	—
従業員数 (名)	378	—	—	—	—

回次	第34期中	—	—	—	—
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,534,474	—	—	—	—
経常利益 (千円)	502,375	—	—	—	—
中間(当期)純損失 (千円)	141,313	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,097,000	—	—	—	—
発行済株式総数 (株)	7,645,000	—	—	—	—
純資産額 (千円)	521,758	—	—	—	—
総資産額 (千円)	15,252,973	—	—	—	—
1株当たり中間(年額)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.4	—	—	—	—
従業員数 (名)	293	—	—	—	—

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 提出会社の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 従業員は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス事業	215
CATV事業	317
システムイノベーションサービス事業	630
全社(共通)	40
合計	1,202

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,091
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料の高騰やサブプライムローン問題等による世界経済への影響が懸念されるものの、企業収益の改善により設備投資は堅調に推移し、雇用情勢も改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

通信サービス業界におきましては、インターネットは日常生活にも不可欠なメディアとなり、メールやブログ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略、会員制のコミュニケーションサービス）、動画共有サービスなどのコミュニティサービス、音楽や映画などのエンターテインメントの視聴、オークション、バンキング、トレードなど多岐に亘るショッピングの利用がますます拡大しております。また、コンテンツ市場の拡大などを背景に、国内のブロードバンド市場は拡大基調にあり、なかでもF T T H（Fiber To The Homeの略、光ファイバーによる家庭向け通信手段、以下同じ）の普及が堅調にすすんでおります。一方、大手通信事業者によりN G N（Next Generation Networkの略、インターネットサービス用I Pネットワークと電話サービス用電話網をI P技術を用いて、I P通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代I Pネットワークのこと、以下同じ）の構築が進められており、さらに今後は、N G Nを活用した様々なサービスの提供が予想されます。

また、モバイル（移動体通信、以下同じ）の分野においては、平成19年9月21日総務省から「モバイルビジネス活性化プラン」が公表され、新たな価格体系やビジネスモデルの登場、コンテンツなどのサービスの拡充などにより、市場の今後の更なる活性化や需要の拡大が期待されております。

C A T V業界におきましては、平成23年7月でアナログ放送が終了となり、地上デジタル放送配信への対応が迫られております。また、今後予想される通信のI P方式（N G Nを含む）による放送サービスなどの提供（オールI P化）により、通信、放送業界の垣根が低くなることが予想されます。さらに今後、現行の通信と放送の法律を新たに策定する「情報通信法（仮称）」として一本化することが検討されており、通信事業者との競争が激化することで、M & Aなどの企業再編や業界内における二極分化が顕著になっていくものと考えられます。

情報サービス業界におきましては、低価格志向、技術や品質水準の高度化など要求は厳しいものの、各業界における新規サービスの開発、金融業を中心としたソフトウェア開発の需要の高まりにより、市場環境は引き続き良好であります。一方、国内のI Tアウトソーシング市場は、平成19年3月に発表されたI D C J a p a nの調査レポートによりますと、平成18年から5年間の年平均成長率は5.5%となり、平成23年には市場規模が2兆4千億円を上回るとの予測結果で、今後も高い成長が期待される市場となっております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は売上高16,882百万円（前中間連結会計期間比6.5%増）となりました。利益面では、将来の成長性を確保するために、C A T V - F T T Hサービスの事業計画で見込んだ戦略的投資による営業費用の負担もありましたが、コミュニケーションサービス事業における原価コスト及び獲得費用の削減による利益の増加により、営業利益1,728百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）、経常利益1,665百万円（前中間連結会計期間比1.1%減）となり、加えて当中間連結会計期間より、会計処理の方法の変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額189百万円、税務上の繰越欠損金の解消等による法人税等調整額の負担620百万円を計上したことなどにより、中間純利益は749百万円（前中間連結会計期間比55.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<コミュニケーションサービス事業>

I S P B B事業部門

平成19年9月総務省発表「ブロードバンド等の契約数の推移」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成19年6月末時点で2,715万件となり、平成19年3月末からの3カ月間に71万件的増加〔そのうちF T T H 86万件的増加、D S L（電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称、以下同じ）23万件的減少〕となっております。F T T Hの増加は著しく、東京都では契約数がD S Lを上回る状況となりました。

当社グループは、このような市場動向を踏まえ、大手家電量販店及びP Cショップ等を中心とした取次店各社、及びF T T Hキャリア事業者と連携して、F T T Hの新規加入者獲得を積極的に推進する一方で、既存A D S L会員につきましては、F T T H会員への移行施策をとることにより、会員増加を図ってまいりました。

その結果、平成19年9月末におけるブロードバンド加入者登録件数は240千件（そのうちF T T H 83千件、A D S L 157千件）となり、当中間連結会計期間におきまして18千件増加（そのうちF T T H 32千件の増加、A D S L 14千件の減少）となりました。

また、顧客満足度を高めるべく、個人向けオンラインストレージサービス「My@T COM（マイアットティコム）」を平成19年4月より新たにサービス開始いたしました。携帯端末からのアクセスも可能であり、日記やスケジュール管理、写真や動画を保存できる等の日常生活にとって身近で便利なサービスの提供を行っております。My@T COMの平成19年9月末におけます利用会員数は22千件となり、当社総合コミュニティサイト「みなくる」におきましても、当中間連結会計期間では96千件のI D会員にご加入いただき、平成19年9月末現在のI D会員数は237千件となるなど当社のコンテンツサービスにつきましても順調に推移しております。今後も、お客様により楽しんでいただけるサービスの拡充により顧客満足度の向上を図ると共に、A R P U（Average Revenue Per Userの略、加入者一人当たりの月間売上高のこと、以下同じ）の向上と解約の防止に繋げるよう、積極的に新たなサービス提供を図ってまいります。

さらには、顧客信頼度の向上のため、カスタマーサポートの教育を徹底し、加入者に対するオペレーションの充実を図るとともに、情報セキュリティの管理を徹底し、安心してご利用いただけるよう努めてまいりました。

キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のA D S L ホールセール事業におきましては、国内ブロードバンド市場のF T T H サービス増加の影響により、平成19年9月末における卸売件数は164千件、当中間連結会計期間におきまして7千件の減少となりましたが、設備投資の抑制やD S L 設備の集約化に取組み、原価コストの削減を図るなどし、収益の確保に努めてまいりました。また、F T T H による接続顧客が増加したことで、I S P サーバ運用サービスの受託件数は418千件となり、当中間連結会計期間において21千件増加するとともに、上位トラフィックの販売量が増加したことで、事業全体では順調に推移いたしました。

また、企業向けデータ伝送サービス事業は、平成19年3月に当社ネットワークの完全冗長化（ループ化）を行い、提供エリアの拡大やネットワークの信頼性を向上させたことで、積極的に営業活動に取組み、収益の増加に繋げてまいりました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は6,268百万円（前中間連結会計期間比1.8%増）、営業利益は1,104百万円（前中間連結会計期間比32.7%増）となりました。

< C A T V 事業 >

放送事業部門

放送事業部門におきましては、N H K の発表によりますと平成19年9月末時点の地上デジタル放送受信機の普及数（速報値）は2,526万台と国内総世帯数の約半数に達しており、放送業界においてデジタル放送は本格的な普及期を迎えております。また高品質テレビの普及拡大により、画質・音質に優れた高品位な番組視聴に対する需要も高まっており、ハイビジョン放送についても番組の多様化が望まれる市況となってきました。

当社グループではC S ハイビジョン放送を含む最大94chを配信するデジタル多チャンネルサービス「デジパック」を提供しており、C A T V 放送会員への追加加入提案を中心に積極的な拡販を行って、放送のデジタル化を進めました。さらにF T T H サービスとの同時利用者には月額300円のセット加入割引を適用するなど、C A T V 事業の利点を活かした新規加入促進を行いました。

また、静岡県御殿場エリアにおきましては、予定どおり平成19年4月に事業譲受し、10千件の加入者に対し、順調にサービス提供を行ってまいりました。さらには、平成19年7月より「デジパック」を提供することで、同エリアの顧客満足度の向上に努めてまいりました。

これらの取組みにより、平成19年9月末における放送サービスの加入者登録件数は316千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス加入者登録件数68千件、全体の21%）となり、当中間連結会計期間におきまして17千件増加いたしました。

通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、前述しましたとおり、前連結会計年度に引き続き、ブロードバンド市場におけるF T T H サービスの需要拡大が進んでおります。

このような状況のなか、当社グループはCATV光幹線網を活用したF T T Hサービス「ひかりdeネット」及び光プライマリー電話「ひかりdeトーク」の普及に注力いたしました。自社のネットワークを活用したことで、競合他社と比べましても十分な魅力をもった価格で、インターネットと固定電話、そしてデジタル放送などを加えたバンドルサービスを提供しております。この高い商品力を背景に新規加入者の獲得に積極的に取り組むとともに、既存CATVインターネット会員につきましてはF T T Hサービスへの移行を推進して、他社F T T Hサービスへの流出防止に努めてまいりました。

これらの取組みにより、平成19年9月末におけるCATV通信サービスの加入者登録件数はF T T Hサービス13千件、CATVインターネット69千件、合計82千件となり、当中間連結会計期間におきまして3千件増加いたしました。

以上の結果、CATV事業の売上高は5,785百万円（前中間連結会計期間比8.2%増）、営業利益は692百万円（前中間連結会計期間比21.8%減）となりました。

<システムイノベーションサービス事業>

ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、前連結会計年度に引続き、企業のICT関連投資増加を背景として、なかでも大型案件である大手テレコム系システム開発等に対応すべく、当社技術者の確保に努め、受注拡大につなげることが出来ました。さらにはプロジェクト管理の強化によりコスト管理を徹底することで、収益の拡充に努めてまいりました。

情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、自社東京～大阪間のネットワークの拡張に伴い、積極的に営業活動を行ったことで、順調に当社データセンターの稼働率増加につなげることが出来ました。加えて新データセンターの建設は、平成20年4月の本稼働に向けて予定通り進んでおります。

システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社の強みであります自社東京～大阪間のネットワーク、データセンター、自社開発パッケージソフトを総合的に活用したソリューションを積極的に営業展開し、売上高では前中間連結会計期間を上回りましたが、一部不採算プロジェクトが発生したこと及び自社パッケージソフトの成約の遅れにより、利益面では前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は4,807百万円（前中間連結会計期間比10.9%増）、営業利益は402百万円（前中間連結会計期間比27.6%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、(株)ザ・トーカイの関係会社へのオフィス賃貸料等が7百万円、静岡県沼津市にあります土地賃貸料が13百万円となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は20百万円（前中間連結会計期間比0.0%増）、営業利益は11百万円（前中間連結会計期間比8.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として、営業キャッシュ・フローによる資金の受入や減価償却費等非資金項目の加算による増加がありましたが、設備投資による有形及び無形固定資産の取得により、前連結会計年度末と比べ219百万円減少し、当中間連結会計期間末は2,005百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,637百万円（前中間連結会計期間比20.3%減）となりました。これは主に営業収支による資金の受入及び減価償却費等非資金項目の加算によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,183百万円（前中間連結会計期間比114.5%増）となりました。これは主にC A T V事業におけるF T T H、幹線、引き込み線等の投資及びキャリアサービス事業における通信設備の投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は673百万円（前中間連結会計期間比73.5%減）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業はサービスの提供であり、よって物質的な生産に該当する実績はありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムイノベーションサービス事業	5,237,705	14.9	1,069,487	2.0

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 受注残高にはシステムの保守点検業務、情報処理業務等の継続業務は含めておりません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記サービス以外の受注生産はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションサービス事業	6,268,759	1.8
C A T V事業	5,785,826	8.2
システムイノベーションサービス事業	4,807,356	10.9
その他の事業	20,586	0.0
合計	16,882,529	6.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ザ・トーカイ	2,875,143	18.1	3,006,245	17.8

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

< 全社共通 >

当社グループは、将来に繋がる施策を積極的に実施することで、サービスの充実と事業基盤の強化を目指してまいります。一方で、それに伴う投資負担の発生に対処するため、資金調達コストの低減化に取組み、財務体質の健全化にも努めてまいります。

また、当社グループが属する情報通信産業における技術進歩は著しく、当社グループの持続的発展のためには、優れた人材が必要であり、経営体質の強化の一環として人材育成を重要な経営課題の一つとして取組んでまいります。

当社グループでは金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日より適用される財務報告にかかる内部統制の強化（内部統制報告書の提出、確認書の提出の義務づけ）につきましても、現在のところ、従来からの内部管理体制をより強化し、構築した内部統制システムについての試験運用を開始しております。内部統制システムにつきましても、今後もより一層の運用強化に努めることで、有価証券報告書など財務報告の信頼性の確保に取組んでまいります。

当社グループでは、情報通信産業の一翼を担う企業として顧客及び取引関係者などに信頼性及び安全性が保たれた満足度の高いサービス及び商品を提供することを社会的責任の第一義と考えております。当社グループの事業は多くの個人及び法人顧客の情報資産を取り扱っており、これらの情報資産に対する脅威から守ることが重要な責務であると認識しております。その為に、現状のISMSから情報セキュリティマネジメントの国際基準であるISO27001を認証取得し、情報セキュリティの維持、向上に努めると共に、最新のセキュリティ技術を積極的に導入し、安全性の確保、向上に努めております。

会社法及び金融商品取引法が施行され、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、コーポレートガバナンスの強化は重要な経営課題であると認識しております。当社は、親会社等グループ出身者ではない独立性を有した社外監査役の招聘を含めた経営陣の牽制機能強化に努めておりますが、今後ともコーポレートガバナンス体制の強化に努めてまいります。

< コミュニケーションサービス >

ISP BB事業部門

国内ブロードバンド市場においては、FTHサービスの普及が堅調に拡大し、放送のIPマルチキャスト（IPネットワークで複数の指定先に同一データを送信することをいう、以下同じ。）配信、NGNによる通信サービスの提供が検討されており、今後、さらに事業者間競争が激化することが予想されます。

ISP BB事業部門におきましては、現在が事業基盤を強化すべき重要な時期と捉え、引続き、キャリア事業者との連携をより強固なものとし、顧客ニーズに合わせたサービスプランの拡充を図り、積極的な加入者獲得活動に取組むことで、ISP接続会員の増加に努めてまいります。

一方、オンラインストレージサービス「My@T.COM（マイアットティーコム）」をはじめとする顧客の日常生活にとって身近で便利なサービスや、総合コミュニティサイトによる多様なコミュニティの場を提供することに加え、会員向けの特典やセキュリティ対策の充実、カスタマーサポートの更なる向上など会員への信頼度、満足度を高め、解約防止に繋げるよう取組んでまいります。さらには、今後も新たなコンテンツサービスを提供することで、ARPUの向上と解約の防止に取組んでまいります。

キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のDSLホールセール事業におきましては、FTHサービスの普及によるDSL加入者数の減少傾向への対策は重要な課題として認識しております。今後は、エリア別加入者動向をDSL設備の集約化や新規投資の抑制に適宜繋げるよう取組むことで、収益の確保に努めてまいります。

企業向けデータ伝送サービス事業については、前連結会計年度末において当社ネットワークの完全冗長化（ループ化）が実現したことで、提供エリアの拡大とともに、信頼性の高い、高品質なネットワークサービスが可能となりました。さらには、平成20年4月より新データセンターが本格稼働を予定しており、これらを活用した競合他社の真似の出来ないサービスの拡充に取組み、積極的な事業展開を行ってまいります。

また、平成20年4月に、株式会社ザ・トーカイからの通信事業の一部譲受を予定しており、既存事業との相乗効果を最大限に発揮するよう受入準備に取り組んでまいります。

また現在、NTTをはじめとする通信事業者はNGNの構築を進めていますが、当社もNGNでの接続に必要となるIPv6（インターネット・プロトコルバージョン6の略、現在利用されているのはバージョン4）など新技術の構築やそれに伴う新たなサービスの企画・検討を進めてまいります。

<CATV>

放送事業部門

放送事業部門におきましては、地上デジタル放送が全47都道府県にて視聴が可能となったことにより、今後は高付加価値なオプションサービスから標準サービスとして普及していくことが予想されます。

当社グループは既に地上デジタル放送の配信を行っており、新規加入及び解約防止に効果をあげています。しかしながら、通信事業者による光ファイバー等を利用した多チャンネル放送の配信サービスも提供され始めており、今後さらに競争が激化するものと予想されております。そのような状況のなか、当社グループといたしましては、この普及期を単なるサービスの移行にとどめるのではなく、加入者に更なる安心と満足いただけるサービスの提供、魅力あるサービスプラン・コンテンツの拡充、顧客サポートサービス体制の充実を進めていくことが、放送事業者としての責任であり、今後の当社グループの事業発展に繋げる重要な課題であると捉え、取り組んでまいります。

通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、平成19年6月矢野経済研究所発行の「2007年版ブロードバンド白書」によりますと、F T T Hサービスの全国契約者数は、平成20年3月末には1,300万件前後でDSLと拮抗し、平成21年度末には2,000万件に達すると見込まれています。超高速データ通信に対する需要の高まり、光IP電話とのセット提供などにより、今後もインターネット市場はF T T Hサービスを中心に拡大していくものと考えられます。

当社グループでは自社CATV光幹線網を活用したF T T Hサービスの提供を前連結会計年度より開始しており、この普及拡大を迅速に成し遂げていくことが当面の課題であります。NGNなどの新たな競合サービスの開始が予想されておりますが、当社はデジタル多チャンネル放送とのバンドルサービス提供など、他社には真似の出来ない、デジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを展開することで普及を推し進めていきます。放送との融合により、提供価格につきましてもセット商品としての優位性を保ちつつ、ブランド力の強化に繋げることで、より加入者に信頼されるサービスを行うよう努めてまいります。

<システムイノベーションサービス>

ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、今後も景気の拡大基調に呼応し、システム開発案件の増加が予想されますが、一方で、お客様のニーズの多様化、複雑化により、システムは、より高い技術力が求められております。当社といたしましては、これらの需要に応えるため、新たな技術を含む継続的な技術力の強化が重要な課題と認識しております。

そのため、より高度な専門技術を習得した提案型・リーダー型技術者の育成、プロジェクト管理技術の向上に向けた人材育成に努めるとともに、積極的な採用活動への取り組みや技術協力会社との連携をより強化するなど人材確保に努めてまいります。また、上流工程からの参画、一括請負受注、オフショア開発などに取り組み、収益率の向上と受注量の拡大に繋げてまいります。

情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、ITアウトソーシング市場の需要拡大に対応すべく、平成20年4月の本格稼働を目指して新データセンターの建設に着手し、建設は予定通りに進んでおります。新データセンターの構築コンセプトは、「高規格次世代データセンター」であります。建物は、免震構造を採用、電力・通信の2ルート化など、東海地震をはじめ災害にも万全な安全性・信頼性の高い設計を施しており、床荷重1㎡当たり1トン超、消費電力1㎡当たり1kW超と、ブレードサーバに代表されるコンピュータの高密度化に対応する仕様となっております。また、その運用につきましても、情報セキュリティなどに万全を期した信頼性の高い品質確保を継続するとともに、積極的な営業展開により稼働率の向上に取り組んでまいります。

またASP事業者として、自社開発メールソリューションであります*1「One Office Mail Solution」を中心に販路の拡大に積極的に取り組むとともに、競合先との競争力を高めるため、新規サービスを企画開発し独自メニューを追加することなどにより、業容の拡大に努めてまいります。

システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社グループが所有しております光ファイバー網やADSL網のネットワーク及びデータセンターなどのインフラと蓄積されたノウハウを強みとして、市場性の高い国内首都圏への積極的な営業展開や自社開発ソリューションであります*2「JFT」の拡販に取組み、システムソリューション事業、アウトソーシング事業の推進、拡大に取り組んでまいります。特に、今後の業容の拡大と安定化のため、当事業の最終目標をアウトソーシングとして最も注力してまいります。

*1 One Office Mail Solution とは高性能、多機能な企業向け統合メールアウトソーシングサービス。企業向けメールシステムにかかる、ストレージ、フィルタリングなどのさまざまな機能をトータルに取り揃えサービス提供している。

*2 JFTとは企業間EC/EDIシステムやPOS集配信システムなどの信頼性が求められるデータ交換システムを構築するためのソリューション。現在、国内業界標準プロトコルである全銀・JCA手順などのほか、FTPやWebEDIなどのインターネットプロトコルもサポートしている。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、システムイノベーションサービス事業において、当社技術者によるパッケージソフト製品の開発・改良を行っております。そのため、当中間連結会計期間における研究開発費は73百万円となりました。

なかでも「JFT」につきましては、流通業界の次世代EDI対応に向けた通信プロトコルの実装と機能強化に取り組んでまいりました。今後も顧客ニーズ、業界動向に対応すべく、製品の機能改善や他社製品との連携強化に取り組んでいくため、継続的な研究開発投資を行い、市場競争力の高いソリューション製品を目指してまいります。

また、その他のパッケージソフト製品に関しましても、多様化する顧客ニーズに応えるべく、機能拡張を中心に開発・改良に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修及び除却についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力	
当社	本社 (静岡県葵区)	コミュニ ケーショ ンサービ ス事業	光ファイバー幹線 設備	276,103	平成19年9月	大容量専用線サービスの提供、サービス件数の 増加への対応及び冗長化による信頼性の向上
			静岡県内ADSL ネットワーク設備	13,909	平成19年9月	高速プランへの対応
			関東ADSLネッ トワーク設備	5,637	平成19年9月	高速プランへの対応
			インターネット 上位回線接続設備	3,675	平成19年9月	高速プランへの対応
			コミュニティサイ ト構築	18,763	平成19年9月	付加価値サービスの提供
	三島支店 (静岡県三島市)	CATV 事業	伝送路設備等	198,892	平成19年9月	利用世帯の増加
	沼津支店 (静岡県沼津市)			137,010	平成19年9月	利用世帯の増加
	富士支店 (静岡県富士市)			151,652	平成19年9月	利用世帯の増加
	西静支店 (静岡県焼津市)			90,800	平成19年9月	利用世帯の増加
	CATVカスタ マーセンター (静岡県沼津市)			通信設備等	132,195	平成19年9月

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
(株)いちほら コミュニティー・ ネットワーク・テレビ (千葉県市原市)	CATV 事業	伝送路設備等	6,628	平成19年9月	利用世帯の増加
厚木伊勢原ケーブル ネットワーク(株) (神奈川県厚木市)		伝送路設備等	227,588	平成19年9月	利用世帯の増加
熊谷ケーブルテレビ(株) (埼玉県熊谷市)		伝送路設備等	974	平成19年9月	利用世帯の増加
(株)御殿場 ケーブルメディア (静岡県御殿場市)		伝送路設備等	335,806	平成19年9月	利用世帯の増加

(3) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力	
当社	CATV 事業	伝送路設備	三島支店 (静岡県三島市)	22,183	平成19年9月	配信能力の増強
			沼津支店 (静岡県沼津市)	3,670	平成19年9月	配信能力の増強
			富士支店 (静岡県富士市)	28,299	平成19年9月	配信能力の増強
			西静支店 (静岡県焼津市)	12,395	平成19年9月	配信能力の増強
(株)いちほら コミュニティー・ ネットワーク・テレビ (千葉県市原市)		伝送路設備	4,620	平成19年9月	配信能力の増強	

(4) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,118,850	40,121,350	ジャスダック 証券取引所	—
計	40,118,850	40,121,350	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

平成13年6月27日の定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(注1)	—	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注2)	25,000株	22,500株
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	—	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注2)	発行価格 456円(注3) 資本組入額 228円	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	同左

(注) 1. 当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は行っておりません。

2. 平成16年2月20日付の1株を2.5株にする株式分割により、目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額は調整されております。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法等改正整備法第19条第1項または第2項の規定が適用される転換社債及び新株引受権を含む新株予約権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額＝調整前行使価額×(既発行株式数+新規発行株式数×1株当たりの払込金額÷新規発行前の株価)÷(既発行株式数+新規発行株式数)

4. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も「新株引受権付与契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定しております。

この他、権利行使の条件は、新株引受権付与契約に定めるものと規定しております。

5. 権利の譲渡・質入・相続その他の処分は禁止するものと規定しております。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(注1)	225個(1個当たり250株)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	56,250株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1個当たり148,750円 (1株当たり595円)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 595円(注2) 資本組入額 298円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	同左

(注) 1. 平成16年2月20日付の1株を2.5株にする株式分割により、目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額は調整されております。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法等改正整備法第19条第1項または第2項の規定が適用される転換社債及び新株引受権を含む新株予約権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$

3. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定しております。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定しております。

平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	480個(1個当たり100株)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり101,900円 (1株当たり1,019円)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,019円(注1) 資本組入額 510円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	同左

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法等改正整備法第19条第1項または第2項の規定が適用される転換社債及び新株引受権を含む新株予約権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$

2. 権利を付与された者は、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定しております。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	28,000	40,118,850	7,658	2,209,020	7,654	2,620,073

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ザ・トーカイ	静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8	21,663,940	53.99
東海ガス株式会社	静岡県焼津市塩津74番地の3	1,670,320	4.16
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,121,800	2.79
メロンバンク エヌエー トリーテイー クライアン ト オムニバス (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER. PITTSBURGH. PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	745,000	1.85
東海造船運輸株式会社	静岡県焼津市小川3899番地の4	512,500	1.27
藤原 明	静岡市葵区	473,500	1.18
VIC TOKAI従業員持株会	東京都千代田区岩本町二丁目14番2号	417,190	1.03
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	396,000	0.98
ノーザントラストカンパ ニー(エイブイエフシー) サブアカウント ブリテイ ツシユクライアント (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	370,700	0.92
有限会社新日邦	静岡県藤枝市田沼一丁目10番1号	346,500	0.86
計	—	27,717,450	69.08

(注) 上記、各信託銀行所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,300	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 40,020,200	400,202	—
単元未満株式	普通株式 59,350	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,118,850	—	—
総株主の議決権	—	400,202	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビック東海	静岡市葵区常磐町 二丁目6番地の8	39,300	—	39,300	0.1
計	—	39,300	—	39,300	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,145	1,190	1,070	1,009	1,000	920
最低(円)	1,005	900	990	892	875	770

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	システムイノベーションサービス本部長	代表取締役 副社長	—	辻 幸夫	平成19年10月1日
常務取締役	システムイノベーションサービス本部副本部長、EA事業部長、データセンター担当	常務取締役	システムイノベーションサービス本部長、データセンター担当	高田 稚彦	平成19年10月1日
取締役	海外事業部長	取締役	EA事業部長	岩本 裕英	平成19年10月1日
取締役	キャリアサービス事業部長、ネットワークイノベーション推進部長、品質管理部担当	取締役	キャリアサービス事業部長	松倉 明広	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,121,961		2,020,926		2,240,314		
2 受取手形及び 売掛金		2,475,151		2,815,100		3,724,243		
3 たな卸資産		780,546		837,671		669,820		
4 その他		1,956,244		1,568,368		1,995,058		
貸倒引当金		△30,570		△37,500		△36,190		
流動資産合計		7,303,333	24.1	7,204,566	21.9	8,593,247	25.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	15,044,734		16,176,249		15,857,405		
(2) 機械装置及び 運搬具	※1,2	4,204,224		4,059,658		3,861,233		
(3) 土地	※2	1,239,451		1,585,770		1,536,678		
(4) 建設仮勘定		212,957		932,368		1,139,712		
(5) その他	※1,2	214,307		281,187		251,349		
有形固定資産合計		20,915,675	68.9	23,035,235	69.9	22,646,379	67.1	
2 無形固定資産								
(1) のれん		901,720		1,036,896		868,508		
(2) その他		486,797		594,157		580,456		
無形固定資産合計		1,388,517	4.6	1,631,054	5.0	1,448,965	4.3	
3 投資その他の資産								
(1) その他		790,550		1,095,612		1,057,236		
貸倒引当金		△39,628		△33,916		△22,309		
投資その他の資産 合計		750,922	2.4	1,061,695	3.2	1,034,927	3.1	
固定資産合計		23,055,115	75.9	25,727,985	78.1	25,130,272	74.5	
III 繰延資産		1,824	0.0	4,764	0.0	5,592	0.0	
資産合計		30,360,273	100.0	32,937,316	100.0	33,729,112	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		885,908		1,036,175		1,074,678		
2 短期借入金	※2,3	9,248,403		10,410,811		9,737,164		
3 賞与引当金		355,944		398,837		322,170		
4 その他		2,808,984		2,868,332		3,890,864		
流動負債合計		13,299,241	43.8	14,714,156	44.7	15,024,878	44.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	4,552,831		3,221,520		4,083,860		
2 退職給付引当金		191,532		143,949		168,464		
3 役員退職慰労引当金		—		202,449		—		
4 負ののれん		62,289		57,993		60,141		
5 その他		598,852		727,281		781,004		
固定負債合計		5,405,505	17.8	4,353,194	13.2	5,093,471	15.1	
負債合計		18,704,747	61.6	19,067,350	57.9	20,118,349	59.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,193,409	7.2	2,209,020	6.7	2,201,362	6.5	
2 資本剰余金		2,604,734	8.6	2,620,303	8.0	2,612,672	7.8	
3 利益剰余金		6,832,942	22.5	9,019,525	27.4	8,770,246	26.0	
4 自己株式		△49,555	△0.1	△51,042	△0.2	△50,638	△0.1	
株主資本合計		11,581,531	38.2	13,797,807	41.9	13,533,643	40.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		6,622	0.0	1,050	0.0	2,374	0.0	
評価・換算差額等 合計		6,622	0.0	1,050	0.0	2,374	0.0	
III 少数株主持分		67,372	0.2	71,107	0.2	74,744	0.2	
純資産合計		11,655,526	38.4	13,869,965	42.1	13,610,762	40.4	
負債純資産合計		30,360,273	100.0	32,937,316	100.0	33,729,112	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,859,475	100.0		16,882,529	100.0		33,924,865	100.0
II 売上原価			9,640,977	60.8		10,621,553	62.9		20,581,562	60.7
売上総利益			6,218,497	39.2		6,260,975	37.1		13,343,303	39.3
III 販売費及び一般管理費	※1		4,415,717	27.8		4,532,787	26.9		8,928,063	26.3
営業利益			1,802,780	11.4		1,728,187	10.2		4,415,240	13.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		411			1,216			1,166		
2 受取配当金		830			978			7,977		
3 負ののれん償却額		2,147			3,681			4,295		
4 保険金収入		—			32,237			1,897		
5 法人税等還付加算金		9,082			—			9,085		
6 その他		5,958	18,431	0.1	14,075	52,189	0.3	14,528	38,951	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		119,560			102,588			222,105		
2 その他		17,741	137,301	0.9	12,499	115,087	0.6	35,107	257,212	0.7
経常利益			1,683,909	10.6		1,665,290	9.9		4,196,978	12.4
VI 特別利益										
1 工事負担金収入		23,568			7,080			102,561		
2 支障移転補償金		17,149	40,718	0.2	15,687	22,768	0.1	29,678	132,240	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	32,941			46,772			264,449		
2 役員退職慰労金		21,700			—			21,700		
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			189,760			—		
4 リース解約金		30,252			—			34,955		
5 投資有価証券評価損		—			31,913			—		
6 損害負担金		—	84,894	0.5	—	268,445	1.6	225,000	546,104	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,639,733	10.3		1,419,612	8.4		3,783,114	11.2
法人税、住民税 及び事業税		28,145			43,057			53,218		
法人税等調整額		△74,276	△46,131	△0.3	620,731	663,789	3.9	△401,023	△347,805	△1.0
少数株主利益			10,749	0.0		5,896	0.1		18,121	0.1
中間(当期)純利益			1,675,115	10.6		749,927	4.4		4,112,797	12.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,190,575	2,601,840	5,566,637	△47,654	10,311,399
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,834	2,831			5,665
剰余金の配当			△400,210		△400,210
役員賞与			△8,600		△8,600
中間純利益			1,675,115		1,675,115
自己株式の取得				△2,134	△2,134
自己株式の処分		62		233	296
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,834	2,894	1,266,304	△1,900	1,270,132
平成18年9月30日残高(千円)	2,193,409	2,604,734	6,832,942	△49,555	11,581,531

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	14,478	56,623	10,382,500
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			5,665
剰余金の配当			△400,210
役員賞与			△8,600
中間純利益			1,675,115
自己株式の取得			△2,134
自己株式の処分			296
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,856	10,749	2,893
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,856	10,749	1,273,025
平成18年9月30日残高(千円)	6,622	67,372	11,655,526

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,362	2,612,672	8,770,246	△50,638	13,533,643
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,658	7,654			15,312
剰余金の配当			△500,648		△500,648
中間純利益			749,927		749,927
自己株式の取得				△508	△508
自己株式の処分		△23		103	80
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,658	7,631	249,278	△404	264,163
平成19年9月30日残高(千円)	2,209,020	2,620,303	9,019,525	△51,042	13,797,807

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,374	74,744	13,610,762
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			15,312
剰余金の配当			△500,648
中間純利益			749,927
自己株式の取得			△508
自己株式の処分			80
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,323	△3,637	△4,960
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,323	△3,637	259,202
平成19年9月30日残高(千円)	1,050	71,107	13,869,965

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,190,575	2,601,840	5,566,637	△47,654	10,311,399
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,787	10,770			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210		△400,210
剰余金の配当			△500,378		△500,378
役員賞与(注)			△8,600		△8,600
当期純利益			4,112,797		4,112,797
自己株式の取得				△3,334	△3,334
自己株式の処分		61		350	412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,787	10,832	3,203,608	△2,983	3,222,244
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,362	2,612,672	8,770,246	△50,638	13,533,643

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	14,478	56,623	10,382,500
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210
剰余金の配当			△500,378
役員賞与(注)			△8,600
当期純利益			4,112,797
自己株式の取得			△3,334
自己株式の処分			412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△12,104	18,121	6,017
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△12,104	18,121	3,228,261
平成19年3月31日残高(千円)	2,374	74,744	13,610,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,639,733	1,419,612	3,783,114
減価償却費		1,840,222	2,023,522	3,723,682
繰延資産償却額		1,159	828	2,354
のれん償却額		31,676	53,988	63,440
貸倒引当金の増減額(減少:△)		25,969	12,917	14,271
賞与引当金の増減額(減少:△)		70,188	76,667	36,414
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△23,832	△24,515	△46,899
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	202,449	—
受取利息及び受取配当金		△1,242	△2,195	△9,144
支払利息		119,560	102,588	222,105
支障移転補償金		△17,149	△15,687	△29,678
工事負担金収入		△23,568	△7,080	△102,561
投資有価証券評価損		—	31,913	—
固定資産除却損		32,941	46,772	264,449
売上債権の増減額(増加:△)		789,963	948,427	△403,418
たな卸資産の増減額(増加:△)		△307,190	△165,970	△196,464
仕入債務の増減額(減少:△)		73,270	△38,503	262,041
役員賞与の支払額		△8,600	—	△8,600
その他		129,786	△668,681	716,773
小計		4,372,890	3,997,053	8,291,879
利息及び配当金の受取額		1,228	2,173	9,095
利息の支払額		△108,877	△94,915	△211,589
損害負担金の支払額		—	△225,000	—
法人税等の支払額		△23,909	△42,132	△34,576
法人税等の還付額		319,687	—	319,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,561,020	3,637,178	8,374,497
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△10,083	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△1,355,530	△2,679,290	△4,457,344
無形固定資産の取得による支出		△147,511	△109,869	△316,648
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△8,000	—
事業譲受による支出		—	△371,280	—
支障移転補償金の受入による収入		17,149	15,687	29,678
工事負担金の受入による収入		23,568	7,080	102,561
その他		△11,519	△27,305	△60,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,483,842	△3,183,061	△4,712,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△753,200	844,000	△42,500
長期借入れによる収入		60,000	150,000	695,000
長期借入金の返済による支出		△1,458,239	△1,182,692	△2,784,150
株式の発行による収入		5,665	15,312	21,557
自己株式の取得及び売却		△1,838	△427	△2,922
配当金の支払額		△396,449	△499,697	△897,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,544,062	△673,505	△3,010,450
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		533,115	△219,388	651,469
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,573,845	2,225,314	1,573,845
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,106,961	2,005,926	2,225,314

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社4社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱ 熊谷ケーブルテレビ㈱ ㈱イースト・コミュニケーションズ	当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱ 熊谷ケーブルテレビ㈱ ㈱イースト・コミュニケーションズ ㈱御殿場ケーブルメディア(平成19年4月2日付で㈱御殿場ケーブルテレビから㈱御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。)	当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱ 熊谷ケーブルテレビ㈱ ㈱イースト・コミュニケーションズ ㈱御殿場ケーブルテレビ このうち、㈱御殿場ケーブルテレビについては、静岡県御殿場市でCATV事業を営むことを目的として、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>静岡本社</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>静岡本社を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～42年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～31年</p>	静岡本社	定率法	静岡本社を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>静岡本社、日本橋オフィス</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>上記を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～31年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	静岡本社、日本橋オフィス	定率法	上記を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>静岡本社、日本橋オフィス</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>上記を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～31年</p>	静岡本社、日本橋オフィス	定率法	上記を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法
静岡本社	定率法																																
静岡本社を除く事務所設備	定額法																																
データセンター(建物は定額法)	定率法																																
通信設備	定額法																																
放送設備	定額法																																
静岡本社、日本橋オフィス	定率法																																
上記を除く事務所設備	定額法																																
データセンター(建物は定額法)	定率法																																
通信設備	定額法																																
放送設備	定額法																																
静岡本社、日本橋オフィス	定率法																																
上記を除く事務所設備	定額法																																
データセンター(建物は定額法)	定率法																																
通信設備	定額法																																
放送設備	定額法																																

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>a のれん 定額法 のれんについては投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)にわたり償却しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年であります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a のれん 同左</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>c 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>d 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a のれん 同左</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>c 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>d 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>b 開業費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>c 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 同左</p> <p>b 開業費 同左</p> <p>c 新株発行費 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 同左</p> <p>b 開業費 同左</p> <p>c 新株発行費 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,588,153千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,536,018千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額15,889千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額189,760千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,889千円減少し、税金等調整前中間純利益は205,649千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「保険金収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「保険金収入」の金額は452千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,375,540千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,813,260千円</td> <td>(8,813,260千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,151,117千円</td> <td>(1,151,117千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>864,684千円</td> <td>(322,984千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>15,880千円</td> <td>(15,880千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,844,942千円</td> <td>(10,303,243千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>4,974,830千円</td> <td>(4,934,830千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,974,830千円</td> <td>(4,934,830千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,702,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,048,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,813,260千円	(8,813,260千円)	機械装置及び運搬具	1,151,117千円	(1,151,117千円)	土地	864,684千円	(322,984千円)	有形固定資産「その他」	15,880千円	(15,880千円)	計	10,844,942千円	(10,303,243千円)	長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,974,830千円	(4,934,830千円)	計	4,974,830千円	(4,934,830千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,750,000千円	借入実行残高	6,702,000千円	差引額	4,048,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,434,941千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,133,294千円</td> <td>(9,133,294千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,101,720千円</td> <td>(1,101,720千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>322,856千円</td> <td>(322,856千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>13,382千円</td> <td>(13,382千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,571,255千円</td> <td>(10,571,255千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>4,176,700千円</td> <td>(4,176,700千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,176,700千円</td> <td>(4,176,700千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>13,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,154,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,896,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,133,294千円	(9,133,294千円)	機械装置及び運搬具	1,101,720千円	(1,101,720千円)	土地	322,856千円	(322,856千円)	有形固定資産「その他」	13,382千円	(13,382千円)	計	10,571,255千円	(10,571,255千円)	長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,176,700千円	(4,176,700千円)	計	4,176,700千円	(4,176,700千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,050,000千円	借入実行残高	8,154,000千円	差引額	4,896,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,606,909千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,225,523千円</td> <td>(9,225,523千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,197,706千円</td> <td>(1,197,706千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>864,684千円</td> <td>(322,984千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>14,845千円</td> <td>(14,845千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,302,759千円</td> <td>(10,761,060千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>4,739,240千円</td> <td>(4,719,240千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,739,240千円</td> <td>(4,719,240千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,140,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,225,523千円	(9,225,523千円)	機械装置及び運搬具	1,197,706千円	(1,197,706千円)	土地	864,684千円	(322,984千円)	有形固定資産「その他」	14,845千円	(14,845千円)	計	11,302,759千円	(10,761,060千円)	長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,739,240千円	(4,719,240千円)	計	4,739,240千円	(4,719,240千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,450,000千円	借入実行残高	7,310,000千円	差引額	3,140,000千円
建物及び構築物	8,813,260千円	(8,813,260千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,151,117千円	(1,151,117千円)																																																																																	
土地	864,684千円	(322,984千円)																																																																																	
有形固定資産「その他」	15,880千円	(15,880千円)																																																																																	
計	10,844,942千円	(10,303,243千円)																																																																																	
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,974,830千円	(4,934,830千円)																																																																																	
計	4,974,830千円	(4,934,830千円)																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,750,000千円																																																																																		
借入実行残高	6,702,000千円																																																																																		
差引額	4,048,000千円																																																																																		
建物及び構築物	9,133,294千円	(9,133,294千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,101,720千円	(1,101,720千円)																																																																																	
土地	322,856千円	(322,856千円)																																																																																	
有形固定資産「その他」	13,382千円	(13,382千円)																																																																																	
計	10,571,255千円	(10,571,255千円)																																																																																	
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,176,700千円	(4,176,700千円)																																																																																	
計	4,176,700千円	(4,176,700千円)																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,050,000千円																																																																																		
借入実行残高	8,154,000千円																																																																																		
差引額	4,896,000千円																																																																																		
建物及び構築物	9,225,523千円	(9,225,523千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,197,706千円	(1,197,706千円)																																																																																	
土地	864,684千円	(322,984千円)																																																																																	
有形固定資産「その他」	14,845千円	(14,845千円)																																																																																	
計	11,302,759千円	(10,761,060千円)																																																																																	
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,739,240千円	(4,719,240千円)																																																																																	
計	4,739,240千円	(4,719,240千円)																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,450,000千円																																																																																		
借入実行残高	7,310,000千円																																																																																		
差引額	3,140,000千円																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>664,786千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>486,837千円</td></tr> <tr><td>その他手数料</td><td>452,241千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,249千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,022,056千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>161,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,904千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,359千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,617千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,964千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,941千円</td></tr> </table>	販売促進費	664,786千円	業務委託費	486,837千円	その他手数料	452,241千円	貸倒引当金繰入額	16,249千円	給料・手当	1,022,056千円	賞与引当金繰入額	161,635千円	退職給付費用	57,904千円	建物及び構築物	20,359千円	機械装置及び運搬具	10,617千円	その他	1,964千円	計	32,941千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>業務委託費</td><td>569,778千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,917千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,181,065千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>171,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62,290千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>15,889千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>57,669千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42,405千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>266千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,772千円</td></tr> </table>	業務委託費	569,778千円	貸倒引当金繰入額	12,917千円	給料・手当	1,181,065千円	賞与引当金繰入額	171,453千円	退職給付費用	62,290千円	役員退職慰労引当金 繰入額	15,889千円	のれん償却額	57,669千円	建物及び構築物	42,405千円	機械装置及び運搬具	4,101千円	その他	266千円	計	46,772千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,229,458千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,026,014千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37,548千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>2,126,703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>141,006千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>114,587千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>67,736千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>129,819千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>132,250千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,379千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>264,449千円</td></tr> </table>	販売促進費	1,229,458千円	業務委託費	1,026,014千円	貸倒引当金繰入額	37,548千円	給料・手当	2,126,703千円	賞与引当金繰入額	141,006千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	退職給付費用	114,587千円	のれん償却額	67,736千円	建物及び構築物	129,819千円	機械装置及び運搬具	132,250千円	その他	2,379千円	計	264,449千円
販売促進費	664,786千円																																																																					
業務委託費	486,837千円																																																																					
その他手数料	452,241千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	16,249千円																																																																					
給料・手当	1,022,056千円																																																																					
賞与引当金繰入額	161,635千円																																																																					
退職給付費用	57,904千円																																																																					
建物及び構築物	20,359千円																																																																					
機械装置及び運搬具	10,617千円																																																																					
その他	1,964千円																																																																					
計	32,941千円																																																																					
業務委託費	569,778千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	12,917千円																																																																					
給料・手当	1,181,065千円																																																																					
賞与引当金繰入額	171,453千円																																																																					
退職給付費用	62,290千円																																																																					
役員退職慰労引当金 繰入額	15,889千円																																																																					
のれん償却額	57,669千円																																																																					
建物及び構築物	42,405千円																																																																					
機械装置及び運搬具	4,101千円																																																																					
その他	266千円																																																																					
計	46,772千円																																																																					
販売促進費	1,229,458千円																																																																					
業務委託費	1,026,014千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	37,548千円																																																																					
給料・手当	2,126,703千円																																																																					
賞与引当金繰入額	141,006千円																																																																					
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																																																					
退職給付費用	114,587千円																																																																					
のれん償却額	67,736千円																																																																					
建物及び構築物	129,819千円																																																																					
機械装置及び運搬具	132,250千円																																																																					
その他	2,379千円																																																																					
計	264,449千円																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,057	10	—	40,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加 10千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,874	1,410	180	38,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,410株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	400,210	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	500,378	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,090,850	28,000	—	40,118,850
合 計	40,090,850	28,000	—	40,118,850
自己株式				
普通株式	38,976	498	80	39,394
合 計	38,976	498	80	39,394

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加28,000株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加498株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,648	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	500,993	利益剰余金	12.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,057,950	32,900	—	40,090,850
合 計	40,057,950	32,900	—	40,090,850
自己株式				
普通株式	36,874	2,372	270	38,976
合 計	36,874	2,372	270	38,976

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加32,900株は、ストックオプション行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,372株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少270株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	400,210	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	500,378	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,648	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,121,961千円	現金及び預金勘定 2,020,926千円	現金及び預金勘定 2,240,314千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 15,000$ 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 15,000$ 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 15,000$ 千円
<u>現金及び現金同等物 2,106,961千円</u>	<u>現金及び現金同等物 2,005,926千円</u>	<u>現金及び現金同等物 2,225,314千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,394,788	1,341,819	1,052,969	機械装置及び運搬具	1,879,583	1,104,004	775,578	機械装置及び運搬具	2,153,814	1,286,932	866,881
有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	5,550,023	2,178,992	3,371,031	有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	6,357,826	2,628,208	3,729,617	有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	5,883,065	2,366,362	3,516,703
無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	117,746	56,386	61,359	無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	124,598	59,453	65,144	無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	124,316	68,956	55,360
合計	8,062,559	3,577,199	4,485,359	合計	8,362,007	3,791,667	4,570,340	合計	8,161,197	3,722,251	4,438,945
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,501,356千円 1年超 3,086,363千円 合計 4,587,720千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,486,909千円 1年超 3,189,446千円 合計 4,676,355千円				未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 1,471,188千円 1年超 3,072,566千円 合計 4,543,755千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 937,823千円 減価償却費相当額 863,043千円 支払利息相当額 72,339千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 906,316千円 減価償却費相当額 834,633千円 支払利息相当額 68,194千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,847,738千円 減価償却費相当額 1,703,440千円 支払利息相当額 141,873千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
(2) 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,579千円 1年超 千円 合計 1,579千円											
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。											
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 29,271千円 1年超 58,406千円 合計 87,677千円				2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 25,135千円 1年超 40,386千円 合計 65,522千円				2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 26,942千円 1年超 47,882千円 合計 74,824千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	143,436	154,418	10,981

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,500

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	111,523	113,264	1,740
その他	10,083	10,085	1
計	121,606	123,349	1,742

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,500

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	143,436	147,374	3,937

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略していません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略していません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略していません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,157,979	5,346,575	4,334,334	20,586	15,859,475	—	15,859,475
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,927	1,272	3,742	—	52,942	(52,942)	—
計	6,205,907	5,347,847	4,338,077	20,586	15,912,418	(52,942)	15,859,475
営業費用	5,373,413	4,461,909	3,783,165	8,102	13,626,590	430,104	14,056,695
営業利益	832,493	885,938	554,911	12,484	2,285,827	(483,047)	1,802,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATVインターネット・FTTHサービス・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,268,759	5,785,826	4,807,356	20,586	16,882,529	—	16,882,529
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,485	1,531	6,802	—	48,819	(48,819)	—
計	6,309,245	5,787,357	4,814,158	20,586	16,931,348	(48,819)	16,882,529
営業費用	5,204,893	5,094,418	4,412,140	9,188	14,720,641	433,699	15,154,341
営業利益	1,104,352	692,938	402,017	11,398	2,210,706	(482,518)	1,728,187

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金の会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、コミュニケーションサービス事業が910千円、CATV事業が2,478千円、システムイノベーションサービス事業が1,951千円、消去又は全社が10,550千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,425,899	10,900,485	10,557,308	41,173	33,924,865	—	33,924,865
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,134	2,573	12,552	—	118,259	(118,259)	—
計	12,529,033	10,903,058	10,569,860	41,173	34,043,125	(118,259)	33,924,865
営業費用	10,633,960	9,153,245	8,878,173	17,346	28,682,725	826,900	29,509,625
営業利益	1,895,072	1,749,813	1,691,687	23,827	5,360,400	(945,160)	4,415,240

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び 芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に
係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、
「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションサービス事業
が600千円、CATV事業が1,700千円、システムイノベーションサービス事業が2,000千円、消去又は全
社が6,700千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年
4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)にお
いて、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年
4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)にお
いて、重要な海外売上高はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(2) 取得した事業の内容

有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業

(3) 企業結合を行った主な理由

静岡県御殿場市にてCATV事業を行うことを目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 事業取得企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(平成19年4月2日付にて、株式会社御殿場ケーブルテレビから株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。)

2 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日

3 取得した事業の取得原価

456,280千円

4 発生したのれんの概要

(1) 金額

165,060千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法

5 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 1,880千円

固定資産 289,339千円

資産合計 291,219千円

6 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が完了した日と中間連結会計期間開始の日は一致しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 289円48銭	1株当たり純資産額 344円28銭	1株当たり純資産額 337円96銭
1株当たり中間純利益 41円85銭	1株当たり中間純利益 18円71銭	1株当たり当期純利益 102円74銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 41円75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 102円52銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,655,526	13,869,965	13,610,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,372	71,107	74,744
(うち少数株主持分(千円))	67,372	71,107	74,744
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,588,153	13,798,858	13,536,018
1株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	40,030,246	40,079,456	40,051,874

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,675,115	749,927	4,112,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,675,115	749,927	4,112,797
普通株式の期中平均株式数(株)	40,025,490	40,068,394	40,030,596
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	91,202	41,461	84,855
(うち新株予約権(株))	91,202	41,461	84,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権1種類 (新株予約権の数480個)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>(株式会社御殿場ケーブルメディアからの営業譲受)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社御殿場ケーブルテレビ(平成19年4月2日付で株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更)は、平成18年12月20日開催の取締役会における決議に基づき、平成19年4月1日に株式会社御殿場ケーブルメディアより有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業の資産並びに権利義務の一切を営業譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受した資産</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>1,880千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>289,339千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>291,219千円</td></tr></table> <p>(2) 譲受額 456,280千円 (のれん相当額165,060千円を含む)</p>	流動資産	1,880千円	固定資産	289,339千円	資産合計	291,219千円
流動資産	1,880千円							
固定資産	289,339千円							
資産合計	291,219千円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,737,146		1,469,499		1,868,221	
2 受取手形		346		—		—	
3 売掛金		2,235,345		2,561,905		3,481,340	
4 たな卸資産		691,460		707,148		533,057	
5 その他		1,900,707		1,483,074		2,052,392	
貸倒引当金		△25,155		△30,712		△32,131	
流動資産合計		6,539,851	23.8	6,190,914	20.9	7,902,878	25.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,804,472		1,776,726		1,785,783	
(2) 構築物	※1,2	10,073,483		10,596,234		10,409,441	
(3) 機械装置	※1,2	3,653,499		3,468,910		3,322,824	
(4) 土地	※2	1,046,926		1,393,245		1,344,153	
(5) その他	※1,2	311,480		1,183,439		1,291,203	
有形固定資産合計		16,889,862	61.3	18,418,557	62.3	18,153,406	59.4
2 無形固定資産		510,575	1.9	602,179	2.1	586,022	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,906,650		3,364,650		2,956,650	
(2) その他		719,958		1,022,916		979,776	
貸倒引当金		△38,136		△33,916		△22,309	
投資その他の資産 合計		3,588,471	13.0	4,353,649	14.7	3,914,117	12.8
固定資産合計		20,988,909	76.2	23,374,386	79.1	22,653,546	74.1
III 繰延資産		996	0.0	332	0.0	664	0.0
資産合計		27,529,757	100.0	29,565,633	100.0	30,557,089	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		798,058		904,824		962,575	
2 短期借入金	※5	6,702,000		8,104,000		7,410,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,031,360		1,568,660		1,813,560	
4 未払金		1,363,113		1,263,229		1,710,927	
5 設備未払金		397,598		392,333		1,009,128	
6 未払法人税等		51,639		54,911		80,497	
7 賞与引当金		331,213		366,817		299,309	
8 役員賞与引当金		—		—		11,000	
9 受注損失引当金		—		31,798		—	
10 その他	※4	691,355		736,612		840,336	
流動負債合計		12,366,337	44.9	13,423,185	45.4	14,137,333	46.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,029,470		1,460,810		2,183,440	
2 退職給付引当金		156,992		103,969		131,461	
3 役員退職慰労引当金		—		197,460		—	
4 その他		158,368		325,205		372,986	
固定負債合計		3,344,830	12.2	2,087,445	7.1	2,687,887	8.8
負債合計		15,711,168	57.1	15,510,631	52.5	16,825,221	55.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,193,409	8.0	2,209,020	7.5	2,201,362	7.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,604,480		2,620,073		2,612,419	
(2) その他資本剰余金		254		229		253	
資本剰余金合計		2,604,734	9.4	2,620,303	8.8	2,612,672	8.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,160		21,160		21,160	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		500,000		500,000		500,000	
繰越利益剰余金		6,542,218		8,754,509		8,444,936	
利益剰余金合計		7,063,378	25.7	9,275,669	31.4	8,966,096	29.3
4 自己株式		△49,555	△0.2	△51,042	△0.2	△50,638	△0.2
株主資本合計		11,811,967	42.9	14,053,950	47.5	13,729,493	44.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,622	0.0	1,050	0.0	2,374	0.0
評価・換算差額等 合計		6,622	0.0	1,050	0.0	2,374	0.0
純資産合計		11,818,589	42.9	14,055,001	47.5	13,731,867	44.9
負債純資産合計		27,529,757	100.0	29,565,633	100.0	30,557,089	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,386,896	100.0		15,253,852	100.0		30,960,844	100.0
売上原価			8,673,420	60.3		9,489,667	62.2		18,622,290	60.1
売上総利益			5,713,476	39.7		5,764,184	37.8		12,338,554	39.9
販売費及び一般管理費			4,001,713	27.8		4,000,306	26.2		8,072,259	26.1
営業利益			1,711,762	11.9		1,763,877	11.6		4,266,294	13.8
営業外収益	1		12,486	0.1		44,074	0.3		29,200	0.1
営業外費用	2		124,625	0.9		101,327	0.7		227,073	0.8
経常利益			1,599,624	11.1		1,706,625	11.2		4,068,421	13.1
特別利益			27,753	0.2		22,070	0.1		115,119	0.4
特別損失			79,450	0.5		260,821	1.7		499,124	1.6
税引前中間(当期) 純利益			1,547,926	10.8		1,467,874	9.6		3,684,416	11.9
法人税、住民税 及び事業税		14,652				16,016			33,414	
法人税等調整額		52,668	38,016	0.2	641,636	657,653	4.3	338,037	304,623	1.0
中間(当期)純利益			1,585,943	11.0		810,221	5.3		3,989,039	12.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	2,190,575	2,601,648	191	2,601,840	21,160	500,000	5,365,086	5,886,246	△47,654	10,631,007
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	2,834	2,831		2,831						5,665
剰余金の配当							△400,210	△400,210		△400,210
役員賞与							△8,600	△8,600		△8,600
中間純利益							1,585,943	1,585,943		1,585,943
自己株式の取得									△2,134	△2,134
自己株式の処分			62	62					233	296
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	2,834	2,831	62	2,894	—	—	1,177,132	1,177,132	△1,900	1,180,959
平成18年9月30日 残高(千円)	2,193,409	2,604,480	254	2,604,734	21,160	500,000	6,542,218	7,063,378	△49,555	11,811,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	14,478	14,478	10,645,485
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			5,665
剰余金の配当			△400,210
役員賞与			△8,600
中間純利益			1,585,943
自己株式の取得			△2,134
自己株式の処分			296
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△7,856	△7,856	△7,856
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△7,856	△7,856	1,173,103
平成18年9月30日 残高(千円)	6,622	6,622	11,818,589

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,201,362	2,612,419	253	2,612,672	21,160	500,000	8,444,936	8,966,096	△50,638	13,729,493
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	7,658	7,654		7,654						15,312
剰余金の配当							△500,648	△500,648		△500,648
中間純利益							810,221	810,221		810,221
自己株式の取得									△508	△508
自己株式の処分			△23	△23					103	80
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	7,658	7,654	△23	7,631	—	—	309,572	309,572	△404	324,457
平成19年9月30日 残高(千円)	2,209,020	2,620,073	229	2,620,303	21,160	500,000	8,754,509	9,275,669	△51,042	14,053,950

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,374	2,374	13,731,867
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			15,312
剰余金の配当			△500,648
中間純利益			810,221
自己株式の取得			△508
自己株式の処分			80
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△1,323	△1,323	△1,323
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△1,323	△1,323	323,133
平成19年9月30日 残高(千円)	1,050	1,050	14,055,001

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,190,575	2,601,648	191	2,601,840	21,160	500,000	5,365,086	5,886,246	△47,654	10,631,007
事業年度中の 変動額										
新株の発行	10,787	10,770		10,770						21,557
剰余金の配当(注)							△400,210	△400,210		△400,210
剰余金の配当							△500,378	△500,378		△500,378
役員賞与(注)							△8,600	△8,600		△8,600
当期純利益							3,989,039	3,989,039		3,989,039
自己株式の取得									△3,334	△3,334
自己株式の処分			61	61					350	412
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動 額合計(千円)	10,787	10,770	61	10,832	—	—	3,079,850	3,079,850	△2,983	3,098,486
平成19年3月31日 残高(千円)	2,201,362	2,612,419	253	2,612,672	21,160	500,000	8,444,936	8,966,096	△50,638	13,729,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	14,478	14,478	10,645,485
事業年度中の 変動額			
新株の発行			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210
剰余金の配当			△500,378
役員賞与(注)			△8,600
当期純利益			3,989,039
自己株式の取得			△3,334
自己株式の処分			412
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	△12,104	△12,104	△12,104
事業年度中の変動 額合計(千円)	△12,104	△12,104	3,086,381
平成19年3月31日 残高(千円)	2,374	2,374	13,731,867

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 通信機器 同左 上記以外 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 通信機器 同左 上記以外 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産																																																												
	<table border="1"> <tr><td>静岡本社</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>静岡本社を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>なお主な耐用年数は次のとおり。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2年～42年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～27年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2年～15年</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td>2年～20年</td></tr> <tr><td>備品</td><td></td></tr> </table>	静岡本社	定率法	静岡本社を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物	2年～42年	構築物	2年～27年	機械装置	2年～15年	工具器具	2年～20年	備品		<table border="1"> <tr><td>静岡本社、日本橋オフィス</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>上記を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>なお主な耐用年数は次のとおり。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2年～42年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2年～15年</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td>2年～20年</td></tr> <tr><td>備品</td><td></td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	静岡本社、日本橋オフィス	定率法	上記を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物	2年～42年	構築物	2年～45年	機械装置	2年～15年	工具器具	2年～20年	備品		<table border="1"> <tr><td>静岡本社、日本橋オフィス</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>上記を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>なお主な耐用年数は次のとおり。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2年～42年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2年～15年</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td>2年～20年</td></tr> <tr><td>備品</td><td></td></tr> </table>	静岡本社、日本橋オフィス	定率法	上記を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物	2年～42年	構築物	2年～45年	機械装置	2年～15年	工具器具	2年～20年	備品	
	静岡本社	定率法																																																													
静岡本社を除く事務所設備	定額法																																																														
データセンター(建物は定額法)	定率法																																																														
通信設備	定額法																																																														
放送設備	定額法																																																														
建物	2年～42年																																																														
構築物	2年～27年																																																														
機械装置	2年～15年																																																														
工具器具	2年～20年																																																														
備品																																																															
静岡本社、日本橋オフィス	定率法																																																														
上記を除く事務所設備	定額法																																																														
データセンター(建物は定額法)	定率法																																																														
通信設備	定額法																																																														
放送設備	定額法																																																														
建物	2年～42年																																																														
構築物	2年～45年																																																														
機械装置	2年～15年																																																														
工具器具	2年～20年																																																														
備品																																																															
静岡本社、日本橋オフィス	定率法																																																														
上記を除く事務所設備	定額法																																																														
データセンター(建物は定額法)	定率法																																																														
通信設備	定額法																																																														
放送設備	定額法																																																														
建物	2年～42年																																																														
構築物	2年～45年																																																														
機械装置	2年～15年																																																														
工具器具	2年～20年																																																														
備品																																																															
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産																																																												
	① のれん 定額法 のれんについては投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。	① のれん 定額法 投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。	① のれん 定額法 同左																																																												

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年</p>	<p>② 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③ 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>④ 上記以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年</p>	<p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>④ 上記以外の無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっております。 なお、金利スワップ取引 について特例処理の要件 を満たしているため、特 例処理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利 変動リスクを回避する目 的で金利スワップを行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 金利スワップの特例処 理の要件を満たしてお り、有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,818,589千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,731,867千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額15,377千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額185,283千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,377千円減少し、税引前中間純利益は200,660千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,458,362千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>92,183 千円</td> <td>(92,183 千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,234,237 千円</td> <td>(6,234,237 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>699,076 千円</td> <td>(699,076 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,159 千円</td> <td>(141,460 千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,890 千円</td> <td>(13,890 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,722,547 千円</td> <td>(7,180,848 千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を 含む。)</td> <td>3,294,330 千円</td> <td>(3,254,330 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,294,330 千円</td> <td>(3,254,330 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ</td> <td>758,905千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>1,080,500千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>149,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>20,574千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,008,979千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	92,183 千円	(92,183 千円)	構築物	6,234,237 千円	(6,234,237 千円)	機械装置	699,076 千円	(699,076 千円)	土地	683,159 千円	(141,460 千円)	その他	13,890 千円	(13,890 千円)	計	7,722,547 千円	(7,180,848 千円)	長期借入金 (一年以内返済 予定分を 含む。)	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)	計	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)	(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	758,905千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,080,500千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	149,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	20,574千円	計	2,008,979千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,075,848千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>121,035 千円</td> <td>(121,035 千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,612,469 千円</td> <td>(6,612,469 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>687,067 千円</td> <td>(687,067 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>141,460 千円</td> <td>(141,460 千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,859 千円</td> <td>(11,859 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,573,891 千円</td> <td>(7,573,891 千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を 含む。)</td> <td>2,138,920 千円</td> <td>(2,138,920 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,138,920 千円</td> <td>(2,138,920 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ</td> <td>702,361千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>1,241,500千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>305,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>66,002千円</td> </tr> <tr> <td>(株)御殿場ケーブルメディア</td> <td>185,682千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,500,545千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	121,035 千円	(121,035 千円)	構築物	6,612,469 千円	(6,612,469 千円)	機械装置	687,067 千円	(687,067 千円)	土地	141,460 千円	(141,460 千円)	その他	11,859 千円	(11,859 千円)	計	7,573,891 千円	(7,573,891 千円)	長期借入金 (一年以内返済 予定分を 含む。)	2,138,920 千円	(2,138,920 千円)	計	2,138,920 千円	(2,138,920 千円)	(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	702,361千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,241,500千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	305,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	66,002千円	(株)御殿場ケーブルメディア	185,682千円	計	2,500,545千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,658,737千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>102,275 千円</td> <td>(102,275 千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,487,671 千円</td> <td>(6,487,671 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>713,858 千円</td> <td>(713,858 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,159 千円</td> <td>(141,460 千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,885 千円</td> <td>(12,885 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,999,850 千円</td> <td>(7,458,151 千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を 含む。)</td> <td>2,691,100 千円</td> <td>(2,671,100 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,691,100 千円</td> <td>(2,671,100 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ</td> <td>769,524千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>1,227,500千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>317,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>68,288千円</td> </tr> <tr> <td>(株)御殿場ケーブルテレビ</td> <td>38,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,420,811千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物	102,275 千円	(102,275 千円)	構築物	6,487,671 千円	(6,487,671 千円)	機械装置	713,858 千円	(713,858 千円)	土地	683,159 千円	(141,460 千円)	その他	12,885 千円	(12,885 千円)	計	7,999,850 千円	(7,458,151 千円)	長期借入金 (一年以内返済 予定分を 含む。)	2,691,100 千円	(2,671,100 千円)	計	2,691,100 千円	(2,671,100 千円)	(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	769,524千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,227,500千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	317,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	68,288千円	(株)御殿場ケーブルテレビ	38,499千円	計	2,420,811千円
建物	92,183 千円	(92,183 千円)																																																																																																										
構築物	6,234,237 千円	(6,234,237 千円)																																																																																																										
機械装置	699,076 千円	(699,076 千円)																																																																																																										
土地	683,159 千円	(141,460 千円)																																																																																																										
その他	13,890 千円	(13,890 千円)																																																																																																										
計	7,722,547 千円	(7,180,848 千円)																																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済 予定分を 含む。)	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)																																																																																																										
計	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)																																																																																																										
(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	758,905千円																																																																																																											
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,080,500千円																																																																																																											
熊谷ケーブルテレビ(株)	149,000千円																																																																																																											
(株)イースト・コミュニケーションズ	20,574千円																																																																																																											
計	2,008,979千円																																																																																																											
建物	121,035 千円	(121,035 千円)																																																																																																										
構築物	6,612,469 千円	(6,612,469 千円)																																																																																																										
機械装置	687,067 千円	(687,067 千円)																																																																																																										
土地	141,460 千円	(141,460 千円)																																																																																																										
その他	11,859 千円	(11,859 千円)																																																																																																										
計	7,573,891 千円	(7,573,891 千円)																																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済 予定分を 含む。)	2,138,920 千円	(2,138,920 千円)																																																																																																										
計	2,138,920 千円	(2,138,920 千円)																																																																																																										
(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	702,361千円																																																																																																											
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,241,500千円																																																																																																											
熊谷ケーブルテレビ(株)	305,000千円																																																																																																											
(株)イースト・コミュニケーションズ	66,002千円																																																																																																											
(株)御殿場ケーブルメディア	185,682千円																																																																																																											
計	2,500,545千円																																																																																																											
建物	102,275 千円	(102,275 千円)																																																																																																										
構築物	6,487,671 千円	(6,487,671 千円)																																																																																																										
機械装置	713,858 千円	(713,858 千円)																																																																																																										
土地	683,159 千円	(141,460 千円)																																																																																																										
その他	12,885 千円	(12,885 千円)																																																																																																										
計	7,999,850 千円	(7,458,151 千円)																																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済 予定分を 含む。)	2,691,100 千円	(2,671,100 千円)																																																																																																										
計	2,691,100 千円	(2,671,100 千円)																																																																																																										
(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	769,524千円																																																																																																											
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,227,500千円																																																																																																											
熊谷ケーブルテレビ(株)	317,000千円																																																																																																											
(株)イースト・コミュニケーションズ	68,288千円																																																																																																											
(株)御殿場ケーブルテレビ	38,499千円																																																																																																											
計	2,420,811千円																																																																																																											

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,750,000千円</p> <p>借入実行残高 6,702,000千円</p> <p>差引額 4,048,000千円</p>	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,350,000千円</p> <p>借入実行残高 8,004,000千円</p> <p>差引額 4,346,000千円</p>	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,350,000千円</p> <p>借入実行残高 7,310,000千円</p> <p>差引額 3,040,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 380千円 法人税等還付 8,504千円 加算金	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,172千円 保険金収入 31,712千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,248千円 法人税等還付 8,973千円 加算金
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 109,237千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 90,525千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 201,327千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,430,151千円 無形固定資産 64,160千円 長期前払費用 1,853千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,522,970千円 無形固定資産 90,713千円 長期前払費用 2,397千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,868,840千円 無形固定資産 142,498千円 長期前払費用 4,242千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	36,874	1,410	180	38,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,410株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 180株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	38,976	498	80	39,394
合計	38,976	498	80	39,394

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加498株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,874	2,372	270	38,976

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,372株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少270株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,131,815</td> <td>1,199,608</td> <td>932,207</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>4,287,405</td> <td>1,657,754</td> <td>2,629,650</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>115,379</td> <td>55,899</td> <td>59,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,534,600</td> <td>2,913,262</td> <td>3,621,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,131,815	1,199,608	932,207	その他 (有形固定資産)	4,287,405	1,657,754	2,629,650	無形固定資産	115,379	55,899	59,480	計	6,534,600	2,913,262	3,621,338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,615,773</td> <td>1,006,650</td> <td>609,123</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>4,841,409</td> <td>2,007,740</td> <td>2,833,669</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>108,264</td> <td>55,998</td> <td>52,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,565,447</td> <td>3,070,388</td> <td>3,495,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,615,773	1,006,650	609,123	その他 (有形固定資産)	4,841,409	2,007,740	2,833,669	無形固定資産	108,264	55,998	52,265	計	6,565,447	3,070,388	3,495,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,937,994</td> <td>1,187,853</td> <td>750,140</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>4,537,705</td> <td>1,819,483</td> <td>2,718,222</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>120,178</td> <td>66,946</td> <td>53,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,595,878</td> <td>3,074,283</td> <td>3,521,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,937,994	1,187,853	750,140	その他 (有形固定資産)	4,537,705	1,819,483	2,718,222	無形固定資産	120,178	66,946	53,232	計	6,595,878	3,074,283	3,521,595
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	2,131,815	1,199,608	932,207																																																											
その他 (有形固定資産)	4,287,405	1,657,754	2,629,650																																																											
無形固定資産	115,379	55,899	59,480																																																											
計	6,534,600	2,913,262	3,621,338																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	1,615,773	1,006,650	609,123																																																											
その他 (有形固定資産)	4,841,409	2,007,740	2,833,669																																																											
無形固定資産	108,264	55,998	52,265																																																											
計	6,565,447	3,070,388	3,495,059																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	1,937,994	1,187,853	750,140																																																											
その他 (有形固定資産)	4,537,705	1,819,483	2,718,222																																																											
無形固定資産	120,178	66,946	53,232																																																											
計	6,595,878	3,074,283	3,521,595																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,264,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,439,133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,703,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>800,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>737,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	1,264,260千円	1年超	2,439,133千円	計	3,703,394千円	支払リース料	800,345千円	減価償却費相当額	737,178千円	支払利息相当額	60,191千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,193,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,383,837千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,577,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>745,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>686,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	1,193,479千円	1年超	2,383,837千円	計	3,577,316千円	支払リース料	745,142千円	減価償却費相当額	686,909千円	支払利息相当額	53,302千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,220,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,384,496千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,605,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,564,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,443,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	1,220,854千円	1年超	2,384,496千円	計	3,605,351千円	支払リース料	1,564,713千円	減価償却費相当額	1,443,621千円	支払利息相当額	117,044千円																								
1年内	1,264,260千円																																																													
1年超	2,439,133千円																																																													
計	3,703,394千円																																																													
支払リース料	800,345千円																																																													
減価償却費相当額	737,178千円																																																													
支払利息相当額	60,191千円																																																													
1年内	1,193,479千円																																																													
1年超	2,383,837千円																																																													
計	3,577,316千円																																																													
支払リース料	745,142千円																																																													
減価償却費相当額	686,909千円																																																													
支払利息相当額	53,302千円																																																													
1年内	1,220,854千円																																																													
1年超	2,384,496千円																																																													
計	3,605,351千円																																																													
支払リース料	1,564,713千円																																																													
減価償却費相当額	1,443,621千円																																																													
支払利息相当額	117,044千円																																																													
(2) 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,579千円	1年超	千円	計	1,579千円																																																								
1年内	1,579千円																																																													
1年超	千円																																																													
計	1,579千円																																																													
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。																																																														
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,598千円	1年超	52,580千円	計	79,178千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,209千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,372千円	1年超	33,209千円	計	55,582千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,627千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,120千円	1年超	41,627千円	計	65,748千円																																										
1年内	26,598千円																																																													
1年超	52,580千円																																																													
計	79,178千円																																																													
1年内	22,372千円																																																													
1年超	33,209千円																																																													
計	55,582千円																																																													
1年内	24,120千円																																																													
1年超	41,627千円																																																													
計	65,748千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、子会社株式及び関連会社株式を除き記載は省略しております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 295円24銭	1株当たり純資産額 350円67銭	1株当たり純資産額 342円85銭
1株当たり中間純利益 39円62銭	1株当たり中間純利益 20円22銭	1株当たり当期純利益 99円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円53銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 99円43銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,818,589	14,055,001	13,731,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,818,589	14,055,001	13,731,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	40,030,246	40,079,456	40,051,874

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,585,943	810,221	3,989,039
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,585,943	810,221	3,989,039
普通株式の期中平均株式数(株)	40,025,490	40,068,394	40,030,596
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	91,202	41,461	84,855
(うち新株予約権(株))	91,202	41,461	84,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権1種類 (新株予約権の数480個)	

(2) 【その他】

第32期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月9日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	500,993千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年11月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第31期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年12月19日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社ビック東海

代表取締役社長 早川博己 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢烈光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビック東海及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社ビック東海

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 沢 烈 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビック東海及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社ビック東海

代表取締役社長 早川博己 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢烈光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビック東海の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社ビック東海

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢烈光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビック東海の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

